

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第56期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社熊本ホテルキャッスル |
| 【英訳名】 | KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 齊藤隆士 |
| 【本店の所在の場所】 | 熊本市中央区城東町4番2号 |
| 【電話番号】 | 096-326-3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 竹中聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 熊本市中央区城東町4番2号 |
| 【電話番号】 | 096-326-3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 竹中聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 3,731,059 | 3,485,346 | 3,748,352 | 3,540,535 | 3,608,287 |
| 経常利益 (千円) | 100,588 | 75,551 | 134,999 | 60,663 | 102,428 |
| 当期純利益 (千円) | 27,944 | 39,201 | 75,836 | 20,062 | 51,196 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 960,000 | 960,000 | 960,000 | 960,000 | 960,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 | 96,000 |
| 純資産額 (千円) | 864,300 | 905,281 | 979,971 | 1,002,388 | 1,051,661 |
| 総資産額 (千円) | 4,313,738 | 4,056,329 | 4,015,161 | 3,862,462 | 3,736,798 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 9,003.13 | 9,430.01 | 10,208.04 | 10,441.54 | 10,954.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | |
| (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 291.09 | 408.35 | 789.95 | 208.98 | 533.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 20.0 | 22.3 | 24.4 | 26.0 | 28.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.2 | 4.3 | 7.7 | 2.0 | 4.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 294,195 | 209,167 | 303,576 | 330,969 | 308,672 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 295,231 | 31,890 | 178,553 | 71,242 | 42,001 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 101,076 | 217,676 | 133,144 | 230,100 | 200,100 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 180,744 | 140,345 | 132,224 | 161,850 | 228,421 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 208 (92) | 205 (90) | 208 (84) | 212 (89) | 213 (88) |

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、該当ありません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和35年 4月 | 熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、昭和35年 4月20日設立。 |
| 昭和35年10月 | 熊本ホテルキャッスルの営業を開始。 |
| 昭和48年 6月 | ホテル改築工事のため営業を休止。 |
| 昭和50年 8月 | ホテル改築工事が竣工し営業を再開。 |
| 昭和51年12月 | 国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。 |
| 昭和57年10月 | ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。 |
| 昭和59年 6月 | 株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。 |
| 平成 8年10月 | 東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。 |
| 平成11年 6月 | 三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。 |
| 平成13年10月 | 鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。 |
| 平成13年11月 | ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。 |
| 平成15年10月 | 桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。 |
| 平成18年10月 | ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。 |
| 平成23年 3月 | 熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。 |
| 平成23年 3月 | ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。 |

3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分ではありません。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

- イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他
- ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他
- ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他
- ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他
- 館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[事業系統図]

該当ありません。

4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

平成28年3月31日現在

| セグメント別区分 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| ホテル | 170[75] |
| 館外部門 | 29[11] |
| 全社(共通) | 14[2] |
| 合計 | 213[88] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 213[88] | 38.1 | 11.5 | 3,744,990 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、景気回復の牽引役とされた個人消費の低調な推移が続いております。賃金上昇を上回るペースでの物価上昇が進み、家計の消費マインドは節約志向から脱却できない状況にありました。また、県内経済は個人消費に力強さを欠いている一方で、インバウンドの増加による持ち直しの動きもみられました。熊本市内のホテル業界においては、宿泊客数は堅調に推移しているものの、婚礼・宴会においては、市内施設の競合により厳しい状況となりました。

このような状況にあって当社は、業界の競争激化に対応すべく、サービス・料理を含め商品力の向上に努めると共に、季節ごとの企画商品の販売等、全社を挙げて懸命なセールスを実施し、収益向上に努めた結果、当期の売上高は3,608百万円、前期に比べて68百万円、1.9%の増収となりました。

一方、費用につきましては、全社員で経費の節減に努め、営業費の合計は3,474百万円、前期に比べて25百万円の増加となり、営業利益は133百万円前期に比べ43百万円の増益となりました。

この結果、経常利益は102百万円、前期に比べて42百万円の増益となりました。当期純利益は、51百万円となり、前期に比べて31百万円の増益でございます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

客室部門、食堂部門の受注増等により、売上高は、3,154百万円と前年同期と比べ50百万円(1.6%)の増収となりました。

イ．客室部門

熊本県内への宿泊客は、堅調に推移しております。当社は、インターネットによる宿泊プランの提供、エージェント、一般企業、官公庁への販売活動を実施いたしました。外国人客の増加もあり、売上高は492百万円、前期に比べ45百万円、10.0%の増収となりました。

ロ．食堂部門

各食堂において、季節ごとの新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策を実施いたしました。全てのレストランで前年の売上を上回り、全体での売上高は922百万円、前期に比べ89百万円、10.6%の増収となりました。

ハ．宴会部門

熊本市内の宴会・婚礼市場は、市内の施設による競争が一段と激化いたしました。当社は、ご婚礼・ご宴会を受注すべく、全社を挙げてサービス並びに料理の向上を図り、一丸となって販売に努めましたが、一般宴会・婚礼共に競争激化による受注減が大きく、減収となりました。宴会部門全体での売上高は1,652百万円、前期に比べ86百万円、4.9%の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は87百万円、前期に比べ3百万円、3.7%の増収となりました。

館外部門

鶴屋百貨店内の「キャッスルワールド」を始め、全ての館外部門で増収となりました。館外部門合計の売上高は453百万円、前期に比べて17百万円、4.0%の増収となりました。

セグメント別売上状況

| セグメント別区分 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|-----------|----------|
| ホテル | 客室部門 | 492,256 | 10.0 |
| | 食堂部門 | 922,550 | 10.6 |
| | 宴会部門 | 1,652,074 | 4.9 |
| | その他部門 | 87,622 | 3.7 |
| | 小計 | 3,154,503 | 1.6 |
| 館外部門 | テル熊本クラブ | 73,128 | 2.5 |
| | 銀座桃花源 | 161,659 | 0.2 |
| | キャッスルワールド | 156,078 | 9.4 |
| | 夢あかり | 62,917 | 2.7 |
| | 小計 | 453,783 | 4.0 |
| 合計 | | 3,608,287 | 1.9 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)収入別売上状況

| 収入別区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| 室料収入 | 480,154 | 10.8 |
| 料理収入 | 1,805,383 | 1.2 |
| 飲料収入 | 436,505 | 1.4 |
| その他収入 | 886,245 | 0.8 |
| 計 | 3,608,287 | 1.9 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により308百万円増加し、投資活動により42百万円減少し、財務活動により200百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は66百万円の増加となり、当期末残高は228百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、308百万円（前年同期は、得られた資金330百万円）となりました。これは、減価償却費213百万円を計上し、税引前当期純利益が101百万円となったことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は、使用した資金71百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、200百万円（前年同期は、使用した資金230百万円）となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて300百万円減少（20.3%減）し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて100百万円増加（20.4%増）したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、景気の先行きは、なお厳しい状況にあります。当社の経営環境は、市内の各施設との更なる競争激化により、一層厳しい状況が予想されます。

今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

金利変動によるリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、平成27年3月末1,968百万円、平成28年3月末1,768百万円と、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。支払利息は、平成27年3月期41百万円、平成28年3月期35百万円であり、平成28年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員に関する重要な事項について

当社の銀行等からの借入金に対して、当社代表取締役社長の斉藤隆士が保証を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、3,608百万円と前年同期と比べ68百万円（1.9%）の増収となりました。ホテル宴会部門の売上高が、1,652百万円と前年同期に比べ86百万円（4.9%）の減収となりましたが、ホテル食堂部門の売上高が、922百万円と前年同期に比べ89百万円（10.6%）の増収となり、ホテル客室部門の売上高が、492百万円と前年同期に比べ45百万円（10.0%）の増収となったのが主な原因であります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ125百万円（3.3%）減少し、3,736百万円となりました。これは、現金及び預金が337百万円と前年同期に比べ67百万円（25.1%）増加したものの、有形固定資産が2,984百万円と前年同期に比べ161百万円（5.1%）減少したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、228百万円と前年同期と比べ66百万円（41.1%）増となりました。

当事業年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ22百万円（6.7%）の減となりました。これは、税引前当期純利益が101百万円と前年同期と比べ41百万円（68.3%）の増収となりましたが、未払消費税等、前受金他が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は、前年同期と比べ29百万円（41.0%）の減となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が18百万円（%）減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は、前年同期と比べ30百万円（13.0%）の減となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて300百万円（20.3%）減少し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて100百万円（20.4%）増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は53百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ホテル

2階宴会場の壁改装工事12百万円、客室バスルーム工事12百万円で、その他既存設備の維持投資額は29百万円で、その主なものは2階ロビー、廊下の絨毯張替工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

館外部門

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

| セグメント の名称 | 事業所名 (所在地) | 土地 | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 車両 運搬具 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (名) |
|--------------|---------------------------|--------------------|------------|------------|-------------|--------------------|-------------------|-----------------------|------------|-------------|
| | | 面積 (平方 メートル) | 金額 (千円) | | | | | | | |
| ホテル | 熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区) | 4,919 | 231,353 | 2,555,686 | 18,449 | 23,066 | 7,862 | 97,212 | 2,933,630 | 184[77] |
| 館外部門 | 銀座桃花源 (東京都中央区) | | | 14,291 | 2,831 | 964 | | 8,595 | 26,683 | 13[2] |
| | キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区) | | | | | 1,464 | | 184 | 1,649 | 8[2] |
| | 夢あかり (熊本県熊本市中央区) | | | 19,683 | 1,064 | 1,993 | | 86 | 22,827 | 3[2] |
| 合計 | | 4,919 | 231,353 | 2,589,660 | 22,344 | 27,489 | 7,862 | 106,080 | 2,984,791 | |

- (注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 192,000 |
| 計 | 192,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 96,000 | 96,000 | 非上場及び店頭登録 はしていません。 | (注) 1 . 2 |
| 計 | 96,000 | 96,000 | | |

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月25日(注) | | 96,000 | | 960,000 | 368,000 | |

- (注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 |
|-----------------|----------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数 (人) | | 7 | 4 | 258 | | | 236 | 505 |
| 所有株式数 (株) | | 6,890 | 1,750 | 65,625 | | | 21,735 | 96,000 |
| 所有株式数の割合 (%) | | 7.2 | 1.8 | 68.4 | | | 22.6 | 100 |

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート | 東京都中央区新川1丁目26番9号 | 5,000 | 5.2 |
| 株式会社肥後銀行 | 熊本市中央区練兵町1番地 | 3,500 | 3.6 |
| 株式会社テレビ熊本 | 熊本市北区徳王1丁目8番1号 | 2,500 | 2.6 |
| 瑞鷹株式会社 | 熊本市南区川尻4丁目6番67号 | 2,000 | 2.1 |
| 株式会社古荘本店 | 熊本市中央区古川町13番地 | 1,990 | 2.1 |
| アサヒビール株式会社 | 東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号 | 1,800 | 1.9 |
| 株式会社熊本放送 | 熊本市中央区山崎町30番地 | 1,500 | 1.6 |
| 東亜シルク株式会社 | 熊本市中央区大江4丁目2番66号 | 1,390 | 1.4 |
| 鹿島建設株式会社 | 東京都港区元赤坂1丁目3番1号 | 1,200 | 1.3 |
| 熊本トヨタ自動車株式会社 | 熊本市南区日吉2丁目10番1号 | 1,200 | 1.3 |
| 株式会社熊本銀行 | 熊本市中央区水前寺6丁目29番20号 | 1,200 | 1.3 |
| 計 | | 23,280 | 24.3 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 96,000 | 96,000 | |
| 発行済株式総数 | 96,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 96,000 | |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

前期まで、28期連続して利益を計上することができ、利益剰余金90,347千円を繰り越すことができました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、月別最高・最低株価は記載しておりません。

5 【役員の状況】

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|------|-------|------------|--|------|----------|
| 代表取締役社長 | | 斉藤 隆士 | 昭和17年8月29日 | 昭和36年10月 田村町「四川飯店」入社 " 40年3月 株式会社札幌パークホテル(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 " 46年9月 池袋「四川飯店」入社 " 50年6月 当社入社 桃花源料理長 平成3年4月 " 中国調理副部長 中国料理長 " 7年6月 " 中国調理担当部長 理事就任 " 9年6月 " 常務取締役就任 総調理長 " 11年2月 " 常務取締役 総支配人 総調理長 " 11年6月 " 専務取締役就任 " 15年6月 " 代表取締役社長就任(現任) " 21年4月 熊本ゴルフ倶楽部理事長(現任) | (注)3 | 50 |
| 専務取締役 | 総支配人 | 横山 雄治 | 昭和26年5月9日 | 昭和49年4月 岡山国際ホテル入社 " 50年7月 当社入社 " 54年9月 松山全日空ホテル入社 " 60年9月 当社入社 平成5年4月 " 食堂副部長 食堂支配人 " 8年6月 " 営業推進支配人 " 11年2月 " 営業支配人 " 12年3月 " 営業副本部長 " 13年6月 " 取締役就任 " 16年9月 " 取締役副総支配人 " 19年6月 " 取締役総支配人 " 21年6月 " 常務取締役総支配人 " 23年6月 " 専務取締役総支配人 " 25年5月 " 専務取締役総支配人兼宿泊支配人兼料飲支配人就任(現任) | (注)3 | 20 |
| 常務取締役 | 総料理長 | 川上 洋信 | 昭和26年8月5日 | 昭和45年4月 株式会社札幌パークホテル入社 " 54年10月 松山総合開発株式会社 松山全日空ホテル入社 " 56年7月 有限会社昭太郎入社 " 58年7月 当社入社 平成11年3月 " 中国調理副部長 " 14年7月 " 中国調理部長 中国副料理長 " 15年9月 " 中国調理部長 中国副料理長 銀座桃花源総支配人総料理長 " 17年3月 " 理事就任 中国副料理長 銀座桃花源総支配人総料理長 " 22年10月 " 理事 中国調理部長 中国料理長 " 23年6月 " 取締役中国料理長就任 " 25年6月 " 常務取締役総料理長兼中国料理長就任(現任) | (注)3 | 20 |
| 取締役 | | 與 縄 董 | 昭和5年7月25日 | 昭和28年4月 株式会社神戸製鋼所入社 " 35年8月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 " 39年9月 " 常務取締役就任 " 43年5月 " 専務取締役就任 " " 9月 " 代表取締役社長就任 " 53年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年5月 熊本トヨタ自動車株式会社代表取締役会長就任(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 上野 景昭 | 昭和21年7月8日 | 昭和48年4月 株式会社同仁堂入社 " 51年9月 " 取締役就任 " 57年1月 " 取締役開発部部長 " " 3月 " 常務取締役就任 " 59年12月 " 代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|----|------|-------------|---|---|------|----------|
| 取締役 | | 吉村浩平 | 昭和14年12月23日 | 昭和39年4月 昭和58年2月 平成11年6月 " 13年10月 | 瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 " 代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 瑞鷹株式会社 代表取締役就任(現任) | (注)3 | 50 |
| 取締役 | | 長野和男 | 昭和21年1月11日 | 昭和44年12月 " 60年2月 平成4年5月 " 5年3月 " 8年4月 " 9年2月 " 10年3月 " 11年3月 " 13年6月 " 14年11月 " 17年4月 | 熊本製糸株式会社入社 熊本製糸株式会社取締役社長 株式会社泗水社取締役(現任) 東亜シルク株式会社取締役 熊本繭繊維株式会社取締役 城北製絲株式会社取締役 東亜シルク株式会社 取締役副社長 " 取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 熊本繭繊維株式会社取締役会長(現任) | (注)3 | 60 |
| 取締役 | | 出田敬雄 | 昭和19年7月19日 | 昭和42年4月 " 45年8月 " 50年5月 平成元年4月 " 6年8月 " 13年6月 " 21年8月 | 三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田興発代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長 就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長就任 (現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 古荘貴敏 | 昭和52年8月19日 | 平成12年4月 " 17年5月 " 18年5月 " 19年6月 " 23年4月 " 27年3月 | 富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役 " 専務取締役社長室長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 本松賢 | 昭和23年10月6日 | 昭和46年4月 平成3年7月 " 5年7月 " 8年4月 " 9年7月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月 | 株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当 東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有 株式数 (株) |
|-----|----|--------|-------------|---|------|------------------|
| 取締役 | | 須田 貞 則 | 昭和26年11月10日 | 昭和46年4月 名鉄観光サービス株式会社入社 " 50年10月 株式会社ユウヤ入社 " 52年12月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 平成13年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 " 14年3月 " 理事札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 " 16年2月 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 " 18年4月 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 " 19年6月 " 代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役就任(現任) " 20年6月 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 20年12月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 21年8月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 21年12月 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 22年6月 " 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 23年2月 " 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年3月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年4月 " 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 " 24年6月 " 代表取締役社長(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | | 藤井 章 生 | 昭和41年5月30日 | 平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成5年4月 西日本リース興発株式会社入社 平成13年4月 株式会社レイメイ藤井入社 " 13年9月 " 取締役 " 16年9月 " 専務取締役 " 18年9月 " 代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|-------|------|-------------|---|-------|----------|
| 取締役 | | 久我彰登 | 昭和30年12月31日 | 昭和53年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 平成9年5月 " 経営戦略室 企画室次長 " 13年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 13年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 14年4月 " 取締役 経営企画部長 兼) エリア事業部管掌 " 20年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 " 21年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 " 23年5月 " 代表取締役社長(現任) " 23年6月 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | |
| 取締役 | | 秋岡廣宣 | 昭和27年2月10日 | 昭和52年4月 株式会社熊本放送入社 平成12年4月 " ラジオ局ラジオ営業部長 " 16年4月 " 東京支社次長 " 18年4月 " 企画事業局次長 兼 事業部長 " 20年4月 " 報道制作局長 " 22年4月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 業務副本部長 兼 ラジオ局長 " 25年6月 " 常務取締役 業務本部長 兼 ラジオ局長 " 26年4月 " 常務取締役 業務本部長 兼 メディア企画局長 " 26年6月 " 代表取締役社長(現任) " 26年6月 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | |
| 取締役 | | 井手輝利 | 昭和26年6月16日 | 昭和50年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 平成18年4月 " 広告局長兼地域マーケティング室長 " 20年6月 " 役員待遇 熊日広告社社長 " 23年3月 " 役員待遇 東京支社長 " 23年6月 " 取締役 東京支社長 " 25年6月 " 常務取締役 東京支社長 " 26年6月 " 常務取締役 経営企画・経理・関連事業担当 " 27年6月 " 監査役(現任) " 28年6月 当社取締役就任(現任) | (注) 4 | |
| 取締役 | 販売支配人 | 西村浩二 | 昭和35年3月20日 | 昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 " 販売副部長 販売支配人 " 20年12月 " 販売部長 販売支配人 " 22年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 " 23年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 " 25年5月 " 取締役販売支配人(現任) | (注) 3 | 20 |
| 取締役 | 管理本部長 | 岩田憲二 | 昭和27年10月19日 | 昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 " 管理支配人 " 14年7月 " 総務支配人 " 19年6月 " 理事 管理本部長 " 25年6月 " 取締役管理本部長就任(現任) | (注) 3 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(株) | |
|-------|----|---------|------------|--|---|------|----------|-----|
| 常任監査役 | | 安 楽 純 一 | 昭和23年10月6日 | 昭和50年7月 平成11年3月 " 12年3月 " 14年7月 " 17年6月 " 21年6月 " 23年6月 | 当社入社 " 販売副部長 " 販売支配人 " 販売宴会予約支配人 " 取締役副総支配人就任 " 常務取締役総支配人就任 " 常任監査役就任(現任) | (注)5 | 20 | |
| 監査役 | | 甲 斐 隆 博 | 昭和26年4月25日 | 昭和50年4月 平成12年4月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 25年6月 | 株式会社肥後銀行入行 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 " 取締役融資第二部長 " 常務取締役融資第二部長 " 専務取締役 " 専務取締役(代表取締役) " 取締役副頭取(代表取締役) " 取締役頭取(代表取締役)(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | | |
| 監査役 | | 櫻 井 文 夫 | 昭和29年12月3日 | 昭和52年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年10月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 23年10月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月 | 株式会社福岡銀行入行 " 取締役事務統括部長兼ふれあい支店長委嘱 " 執行役員監査部長委嘱 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員人事統括部長 株式会社福岡銀行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員C I O 株式会社福岡銀行代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 株式会社熊本銀行代表取締役副頭取(執行役員兼務)(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | | |
| 計 | | | | | | | | 260 |

- (注)1 取締役 與繩董氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、秋岡廣宣氏、及び井手輝利氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び櫻井文夫氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役 齊藤隆士氏、横山雄治氏、川上洋信氏、與繩董氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、久我彰登氏、秋岡廣宣氏、西村浩二氏、及び岩田憲二氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 井手輝利氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとし、常任監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、立石和裕氏および樋口信夫氏であり、両名は、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係は通常の取引を除き特にありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の額は、当期において17名に50,091千円（うち社外取締役12名6,600千円）であります。また、当社の監査役を支払った報酬の額は、当期において3名に8,346千円（うち社外監査役2名 1,200千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 7,300 | | 7,300 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 269,850 | 337,521 |
| 売掛金 | 184,368 | 157,824 |
| 商品 | 1,665 | 1,905 |
| 原材料 | 34,803 | 37,939 |
| 貯蔵品 | 6,074 | 5,989 |
| 前払費用 | 10,609 | 9,947 |
| 繰延税金資産 | 16,769 | 17,370 |
| その他 | 31,276 | 33,674 |
| 貸倒引当金 | 11,917 | 10,220 |
| 流動資産合計 | 543,501 | 591,952 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,933,953 | 8,961,492 |
| 減価償却累計額 | 6,199,331 | 6,371,831 |
| 建物（純額） | 2,734,621 | 2,589,660 |
| 構築物 | 77,791 | 80,235 |
| 減価償却累計額 | 55,379 | 57,890 |
| 構築物（純額） | 22,411 | 22,344 |
| 機械及び装置 | 177,545 | 177,714 |
| 減価償却累計額 | 146,324 | 150,225 |
| 機械及び装置（純額） | 31,220 | 27,489 |
| 車両運搬具 | 12,928 | 14,155 |
| 減価償却累計額 | 9,538 | 6,293 |
| 車両運搬具（純額） | 3,390 | 7,862 |
| 工具、器具及び備品 | 904,809 | 904,186 |
| 減価償却累計額 | 781,561 | 798,106 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 123,248 | 106,080 |
| 土地 | 231,353 | 231,353 |
| 有形固定資産合計 | 1 3,146,246 | 1 2,984,791 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,421 | 2,157 |
| 電話加入権 | 2,538 | 2,538 |
| 無形固定資産合計 | 5,960 | 4,696 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,664 | 22,787 |
| 長期前払費用 | 17,548 | 13,793 |
| 差入保証金 | 12,397 | 12,437 |
| 繰延税金資産 | 109,391 | 104,587 |
| その他 | 5,252 | 5,252 |
| 貸倒引当金 | 3,500 | 3,500 |
| 投資その他の資産合計 | 166,754 | 155,358 |
| 固定資産合計 | 3,318,961 | 3,144,845 |
| 資産合計 | 3,862,462 | 3,736,798 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 175,705 | 178,605 |
| 短期借入金 | 1 490,000 | 1 590,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 536,100 | 1 436,800 |
| 未払金 | 59,194 | 89,820 |
| 未払費用 | 84,228 | 93,997 |
| 未払法人税等 | 31,782 | 46,990 |
| 未払消費税等 | 62,400 | 23,810 |
| 前受金 | 33,749 | 26,850 |
| 預り金 | 11,036 | 10,546 |
| 賞与引当金 | 25,780 | 26,438 |
| ポイント引当金 | 532 | 768 |
| その他の引当金 | 4,874 | 6,130 |
| その他 | 2,266 | 2,366 |
| 流動負債合計 | 1,517,651 | 1,533,124 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 942,100 | 1 741,300 |
| 退職給付引当金 | 331,034 | 336,276 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,455 | 54,603 |
| 受入保証金 | 19,833 | 19,833 |
| 固定負債合計 | 1,342,422 | 1,152,012 |
| 負債合計 | 2,860,073 | 2,685,136 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 960,000 | 960,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 39,150 | 90,347 |
| 利益剰余金合計 | 39,150 | 90,347 |
| 株主資本合計 | 999,150 | 1,050,347 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,237 | 1,313 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,237 | 1,313 |
| 純資産合計 | 1,002,388 | 1,051,661 |
| 負債純資産合計 | 3,862,462 | 3,736,798 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 3,540,535 | 1 3,608,287 |
| 売上原価 | 2 1,099,205 | 2 1,112,945 |
| 売上総利益 | 2,441,330 | 2,495,342 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 58,920 | 58,437 |
| 給料及び手当 | 730,020 | 745,049 |
| 賞与 | 79,783 | 77,003 |
| 法定福利及び厚生費 | 175,032 | 193,406 |
| 雑給 | 186,067 | 190,351 |
| 賞与引当金繰入額 | 25,780 | 26,438 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,147 | 5,148 |
| 退職給付費用 | 46,939 | 30,580 |
| 水道光熱費 | 196,888 | 182,121 |
| 修繕維持費 | 81,407 | 79,423 |
| 業務委託費 | 80,716 | 83,294 |
| 租税公課 | 58,172 | 53,303 |
| 旅費交通費及び通信費 | 20,718 | 19,348 |
| 消耗品費 | 89,028 | 92,464 |
| 衛生費 | 44,293 | 40,437 |
| 販売促進費 | 63,830 | 80,963 |
| 支払手数料 | 104,747 | 113,017 |
| 減価償却費 | 225,731 | 213,902 |
| その他の経費 | 77,666 | 77,268 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,350,893 | 2,361,958 |
| 営業利益 | 90,437 | 133,384 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 73 |
| 受取配当金 | 738 | 748 |
| 補助金収入 | 1,280 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,846 | 1,035 |
| 雑収入 | 6,670 | 6,485 |
| 営業外収益合計 | 13,597 | 8,343 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,091 | 35,492 |
| 雑損失 | 2,279 | 3,806 |
| 営業外費用合計 | 43,371 | 39,298 |
| 経常利益 | 60,663 | 102,428 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 558 | 3 1,260 |
| 特別損失合計 | 558 | 1,260 |
| 税引前当期純利益 | 60,105 | 101,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,052 | 44,807 |
| 法人税等調整額 | 9,990 | 5,164 |
| 法人税等合計 | 40,043 | 49,971 |
| 当期純利益 | 20,062 | 51,196 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|---------|------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| | | その他利益剰余 金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 960,000 | 19,088 | 19,088 | 979,088 | 883 | 883 | 979,971 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 20,062 | 20,062 | 20,062 | | | 20,062 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | 2,354 | 2,354 | 2,354 |
| 当期変動額合計 | | 20,062 | 20,062 | 20,062 | 2,354 | 2,354 | 22,416 |
| 当期末残高 | 960,000 | 39,150 | 39,150 | 999,150 | 3,237 | 3,237 | 1,002,388 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| | | その他利益剰余 金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 960,000 | 39,150 | 39,150 | 999,150 | 3,237 | 3,237 | 1,002,388 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 51,196 | 51,196 | 51,196 | | | 51,196 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | 1,924 | 1,924 | 1,924 |
| 当期変動額合計 | | 51,196 | 51,196 | 51,196 | 1,924 | 1,924 | 49,272 |
| 当期末残高 | 960,000 | 90,347 | 90,347 | 1,050,347 | 1,313 | 1,313 | 1,051,661 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 60,105 | 101,168 |
| 減価償却費 | 225,731 | 213,902 |
| 有形固定資産除却損 | 558 | 1,260 |
| 長期前払費用償却額 | 5,198 | 5,211 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,087 | 1,697 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 555 | 658 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 532 | 235 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 162 | 1,255 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,797 | 5,148 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,784 | 5,241 |
| 受取利息及び受取配当金 | 800 | 822 |
| 支払利息 | 41,091 | 35,492 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,092 | 26,544 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 3,548 | 3,291 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,571 | 2,396 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 18,601 | 2,899 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 53,129 | 38,589 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 178 | 20,597 |
| 小計 | 430,296 | 372,818 |
| 利息及び配当金の受取額 | 800 | 822 |
| 利息の支払額 | 39,838 | 34,905 |
| 法人税等の支払額 | 60,288 | 30,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 330,969 | 308,672 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 53,527 | 40,660 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 192 |
| 差入保証金の差入による支出 | 9 | 40 |
| 敷金の差入による支出 | 277 | - |
| 敷金の回収による収入 | 818 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | 18,240 | - |
| その他の支出 | - | 1,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 71,242 | 42,001 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,620,000 | 2,040,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,550,000 | 1,940,000 |
| 長期借入れによる収入 | 317,000 | 236,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 617,100 | 536,100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 230,100 | 200,100 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 29,626 | 66,571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 132,224 | 161,850 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 161,850 | 228,421 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料.....最終仕入原価法

貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(4) その他の引当金(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | 231,353千円 | 231,353千円 |
| 建物 | 2,698,957 | 2,555,686 |
| 機械及び装置 | 9,964 | 9,253 |
| 計 | 2,940,276 | 2,796,292 |

担保付債務は次のとおりであります

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金 | 888,300千円 | 674,900千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 511,500 | 408,400 |
| 短期借入金 | 440,000 | 450,000 |
| 計 | 1,839,800 | 1,533,300 |

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 400,000千円 | 600,000千円 |
| 借入実行残高 | 320,000 | 390,000 |
| 差引額 | 80,000 | 210,000 |

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 室料収入 | 433,393千円 | 480,154千円 |
| 料理収入 | 1,784,734 | 1,805,383 |
| 飲料収入 | 442,784 | 436,505 |
| その他の収入 | 879,624 | 886,245 |
| 計 | 3,540,535 | 3,608,287 |

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 料理原価 | 583,161千円 | 603,930千円 |
| 飲料原価 | 114,430 | 115,312 |
| その他原価 | 401,612 | 393,702 |
| 計 | 1,099,205 | 1,112,945 |

3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 建物除却損 | 253千円 | - 千円 |
| 工具器具備品除却損他 | 304 | 1,260 |
| 計 | 558 | 1,260 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 96,000 | | | 96,000 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 96,000 | | | 96,000 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 269,850千円 | 337,521千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 108,000千円 | 109,100千円 |
| 現金及び現金同等物 | 161,850千円 | 228,421千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使用は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 貸借対照表計上額(＊) | 時価(＊) | 差額 |
|---------|-------------|-------------|----------|
| 現金及び預金 | 269,850千円 | 269,850千円 | -千円 |
| 売掛金 | 184,368千円 | 184,368千円 | -千円 |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 12,214千円 | 12,214千円 | -千円 |
| 資産計 | 466,434千円 | 466,434千円 | -千円 |
| 買掛金 | 175,705千円 | 175,705千円 | -千円 |
| 短期借入金 | 490,000千円 | 490,000千円 | -千円 |
| 長期借入金 | 1,478,200千円 | 1,489,140千円 | 10,940千円 |
| 負債計 | 2,143,905千円 | 2,154,845千円 | 10,940千円 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 貸借対照表計上額(＊) | 時価(＊) | 差額 |
|---------|-------------|-------------|---------|
| 現金及び預金 | 337,521千円 | 337,521千円 | -千円 |
| 売掛金 | 157,824千円 | 157,824千円 | -千円 |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 9,337千円 | 9,337千円 | -千円 |
| 資産計 | 504,683千円 | 504,683千円 | -千円 |
| 買掛金 | 178,605千円 | 178,605千円 | -千円 |
| 短期借入金 | 590,000千円 | 590,000千円 | -千円 |
| 長期借入金 | 1,178,100千円 | 1,183,297千円 | 5,197千円 |
| 負債計 | 1,946,705千円 | 1,951,902千円 | 5,197千円 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

| 区分 | 平成27年3月31日 | 平成28年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 13,450千円 | 13,450千円 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 |
|--------|-----------|-----|
| 現金及び預金 | 108,000千円 | -千円 |
| 売掛金 | 184,368千円 | -千円 |
| 合計 | 292,368千円 | -千円 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 |
|--------|-----------|-----|
| 現金及び預金 | 109,100千円 | -千円 |
| 売掛金 | 157,824千円 | -千円 |
| 合計 | 266,924千円 | -千円 |

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 490,000 | - | - | - | - | - |

| | | | | | | |
|-------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 536,100 | 408,100 | 276,600 | 165,400 | 71,800 | 20,200 |
| 当事業年度(平成28年3月31日) | | | | | | |
| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
| 短期借入金 | 590,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 436,800 | 314,200 | 203,000 | 109,400 | 56,000 | 58,700 |

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|----|----------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 12,214千円 | 7,453千円 | 4,761千円 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | -千円 | -千円 | -千円 |
| | 合計 | 12,214千円 | 7,453千円 | 4,761千円 |

当事業年度(平成28年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|----|----------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 9,337千円 | 7,461千円 | 1,876千円 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | -千円 | -千円 | -千円 |
| | 合計 | 9,337千円 | 7,461千円 | 1,876千円 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 319,249千円 | 331,034千円 |
| 退職給付費用 | 46,939千円 | 30,580千円 |
| 退職給付の支払額 | 35,155千円 | 25,339千円 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 331,034千円 | 336,276千円 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 退職給付債務 | 331,034千円 | 336,276千円 |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 331,034千円 | 336,276千円 |
| 退職給付引当金 | 331,034千円 | 336,276千円 |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 331,034千円 | 336,276千円 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 31,885千円 | 30,580千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 15,054千円 | - 千円 |
| 退職給付費用 | 46,939千円 | 30,580千円 |

(4) その他の退職給付に関する事項

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 3,790千円 | 3,066千円 |
| 未払事業税等 | 5,596千円 | 6,208千円 |
| 退職給付引当金 | 105,931千円 | 100,882千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,825千円 | 16,380千円 |
| 賞与引当金 | 8,249千円 | 7,931千円 |
| ポイント引当金 | 170千円 | 230千円 |
| 減価償却費 | 4,984千円 | 4,267千円 |
| その他 | 4,979千円 | 5,087千円 |
| 繰延税金資産小計 | 149,528千円 | 144,055千円 |
| 評価性引当額 | 21,843千円 | 21,535千円 |
| 繰延税金資産合計 | 127,684千円 | 122,520千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,523千円 | 562千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,523千円 | 562千円 |
| 繰延税金資産純額 | 126,161千円 | 121,957千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.0% | 32.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.9% | 3.2% |
| 住民税均等割等 | 6.0% | 3.6% |
| 評価性引当額等の増加 | 0.3% | 0.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 19.9% | 8.1% |
| その他 | 0.5% | 2.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 66.6% | 49.4% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32%から30%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が8,130千円、法人税、住民税及び事業税から控除されている法人税等調整額が8,168千円それぞれ減少し、純資産の部に加算されているその他有価証券評価差額金が37千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、現時点において当該店舗から退去する予定はないため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| | 報告セグメント | | 財務諸表計上額 |
|------------------------|-------------|-----------|-------------|
| | ホテル | 館外部門 | |
| 外部顧客への売上高 | 3,104,057千円 | 436,478千円 | 3,540,535千円 |
| セグメント利益 | 73,120千円 | 17,317千円 | 90,437千円 |
| セグメント資産 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| セグメント負債 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 218,882千円 | 6,849千円 | 225,731千円 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 33,963千円 | 15,537千円 | 49,501千円 |

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | 財務諸表計上額 |
|------------------------|-------------|-----------|-------------|
| | ホテル | 館外部門 | |
| 外部顧客への売上高 | 3,154,503千円 | 453,783千円 | 3,608,287千円 |
| セグメント利益 | 104,458千円 | 28,925千円 | 133,384千円 |
| セグメント資産 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| セグメント負債 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 209,122千円 | 4,780千円 | 213,902千円 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 53,900千円 | - 千円 | 53,900千円 |

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 |
|----|----------------|-----|------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------|----------|
| 役員 | 斉藤隆士 | | | 当社代表 取締役 | (被所有) 直接0.0 | | 被保証債務残高 | 15,300千円 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引の内容は、借入金の一部の連帯保証であり、それに係る保証料の支払いはありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------|---------|
| 役員 | 斉藤隆士 | | | 当社代表 取締役 | (被所有) 直接0.0 | | 被保証債務残高 | 3,700千円 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引の内容は、借入金の一部の連帯保証であり、それに係る保証料の支払いはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 10,441.54円 | 1株当たり純資産額 | 10,954.80円 |
| 1株当たり当期純利益 | 208.98円 | 1株当たり当期純利益 | 533.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,002,388 | 1,051,661 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,002,388 | 1,051,661 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 96,000 | 96,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 96,000 | 96,000 |

2 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 20,062 | 51,196 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 20,062 | 51,196 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 96,000 | 96,000 |

(重要な後発事象)

平成28年4月14日および同年同月16日に発生した「平成28年熊本地震」により当社の建物や商品等に被害をうけました。

当該事象により、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響額については、売上高の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれますが、提出日現在では算定が困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|--------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ | 22,000 | 9,936 |
| (株)九州フィナンシャルグループ | 9,863 | 6,401 |
| 熊本空港ビルディング(株) | 400 | 4,000 |
| 菊陽緑化興産(株) | 150 | 2,150 |
| (株)地域経済センター | 3 | 300 |
| 計 | 32,416 | 22,787 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,933,953 | 27,538 | | 8,961,492 | 6,371,831 | 172,499 | 2,589,660 |
| 構築物 | 77,791 | 2,444 | | 80,235 | 57,890 | 2,510 | 22,344 |
| 機械及び装置 | 177,545 | 169 | | 177,714 | 150,225 | 3,900 | 27,489 |
| 車両運搬具 | 12,928 | 6,179 | 4,952 | 14,155 | 6,293 | 1,459 | 7,862 |
| 工具、器具及び備品 | 904,809 | 17,376 | 17,999 | 904,186 | 798,106 | 33,532 | 106,080 |
| 土地 | 231,353 | | | 231,353 | | | 231,353 |
| 有形固定資産計 | 10,338,382 | 53,707 | 22,952 | 10,369,137 | 7,384,346 | 213,902 | 2,984,791 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,267 | 192 | 154 | 7,305 | 5,148 | 1,456 | 2,157 |
| 電話加入権 | 2,538 | | | 2,538 | | | 2,538 |
| 無形固定資産計 | 9,806 | 192 | 154 | 9,844 | 5,148 | 1,456 | 4,696 |
| 長期前払費用 | 18,792 | | 380 | 18,411 | 4,618 | 3,754 | 13,793 |

(注) 1 当期増加額の内訳

| | | |
|-----------|-----------------|----------|
| 建物 | ホテル2階宴会会場壁改装工事 | 12,390千円 |
| 建物 | ホテル客室バスルーム工事 | 12,000千円 |
| 構築物 | ホテル歩行者用通路工事 | 2,444千円 |
| 車両運搬具 | ホテル社長車買換 | 5,679千円 |
| 工具、器具及び備品 | ホテル2階ロビー、廊下絨毯張替 | 11,855千円 |

2 当期減少額の内訳

| | | |
|-----------|-----------------|----------|
| 車両運搬具 | ホテル社長車買換 | 4,952千円 |
| 工具、器具及び備品 | ホテル2階ロビー、廊下絨毯張替 | 16,365千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|---------------|-------------|-------------------|
| 短期借入金 | 490,000 | 590,000 | 1.72 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 536,100 | 436,800 | 1.87 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 942,100 | 741,300 | 1.75 | 平成29年4月 ～34年9月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,968,200 | 1,768,100 | | |

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 314,200 | 203,000 | 109,400 | 56,000 | 58,700 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期末首残高 (千円) | 当期末増加額 (千円) | 当期末減少額 (目的使用) (千円) | 当期末減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 15,417 | 488 | 661 | 1,523 | 13,720 |
| 賞与引当金 | 25,780 | 26,438 | 25,780 | | 26,438 |
| ポイント引当金 | 532 | 352 | 117 | | 768 |
| その他の引当金 (商品券回収損引当金) | 4,874 | 1,512 | 257 | 0 | 6,130 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,455 | 5,148 | | | 54,603 |

- (注) 1 貸倒引当金の「当期末減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 商品券回収損引当金の「当期末減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成28年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 19,638 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 19 |
| | 普通預金 | 208,763 |
| | 定期預金 | 108,000 |
| | 定期積金 | 1,100 |
| | 小計 | 317,883 |
| 合計 | | 337,521 |

売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社鶴屋百貨店 | 13,805 |
| 株式会社ジェーシーピー | 10,054 |
| ユーシーカード株式会社 | 7,481 |
| 東京エレクトロンB P株式会社 | 5,742 |
| 三井住友カード株式会社 | 5,199 |
| その他 | 115,540 |
| 計 | 157,824 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 184,368 | 3,204,581 | 3,231,126 | 157,824 | 95.34 | 19.54 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 売店商品 | 1,559 |
| 煙草 | 345 |
| 計 | 1,905 |

原材料

| 品名 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 食料品 | 27,736 |
| 飲料 | 10,203 |
| 計 | 37,939 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 消耗品類 | 5,989 |
| 計 | 5,989 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社丸菱 | 11,504 |
| 株式会社トーホーフードサービス | 9,598 |
| トクスイフーズ株式会社 | 7,186 |
| 株式会社白屋リネンサービス | 6,760 |
| 株式会社桑原雷声堂 | 6,619 |
| その他 | 136,934 |
| 計 | 178,605 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 退職給付債務 | 336,276 |
| 合計 | 336,276 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 10株券 50株券 100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | なし |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課 |
| 株主名簿管理人 | なし |
| 取次所 | なし |
| 名義書換手数料 | 0円 |
| 新券交付手数料 | 50円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | なし |
| 株主名簿管理人 | なし |
| 取次所 | なし |
| 買取手数料 | なし |
| 公告掲載方法 | 熊本日日新聞 |
| 株主に対する特典 | 特記事項なし |

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第56期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年12月22日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号(重要な災害の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成28年5月11日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 和 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 信 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。